



平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 4月 27日

上場会社名 **アイシン精機株式会社**

上場取引所

東証、大証、名証 第1部

コード番号 7259

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.aisin.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 豊田 幹司郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 水野 玄四郎 TEL (0566) 24 - 8266

決算取締役会開催日 平成17年4月27日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社 (コード番号:7203) 親会社等における当社の議決権保有比率 23.3%

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高 (対前期) 増減率	営業利益 (対前期) 増減率	経常利益 (対前期) 増減率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	1,829,064 (13.9)	95,110 (9.6)	98,457 (16.3)
16年3月期	1,605,252 (14.0)	86,768 (7.7)	84,654 (10.5)

	当期純利益 (対前期) 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %			%	%	%
17年3月期	46,718 (34.6)	159円90銭	159円73銭	8.8	6.8	5.4
16年3月期	34,719 (27.7)	126円11銭	118円38銭	7.4	6.5	5.3

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 5,547百万円 16年 3月期 2,691百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 285,807,453 株 16年 3月期 267,404,370 株
 3. 会計処理方法の変更 有 (会計処理方法の変更については、18ページに記載しております。)

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
17年3月期	1,503,313	552,752	36.8	1,928円54銭
16年3月期	1,382,584	506,260	36.6	1,771円12銭

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 286,089,021株 16年 3月期 285,323,648株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	142,675	174,817	22,304	116,401
16年3月期	132,899	160,798	44,223	126,214

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 122社 持分法適用非連結子会社数 無 持分法適用関連会社数 14社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 9社 持分法 (新規) 1社
 (除外) 1社 (他の連結子会社へ統合) (除外) 1社 (売却)

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	900,000	43,000	43,000	21,000
通期	2,000,000	100,000	100,000	47,000

(参考)

1株当たり予想当期純利益 (通期) 160円72銭

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来予測が含まれています。今後の事業運営や為替変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

企業グループの状況

当企業グループは、当社および136社の子会社・関連会社(製造会社89社、販売会社12社、その他35社)により構成され、その主な事業は自動車部品および住生活関連機器の製造・販売であります。

当企業グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(自動車部品事業)

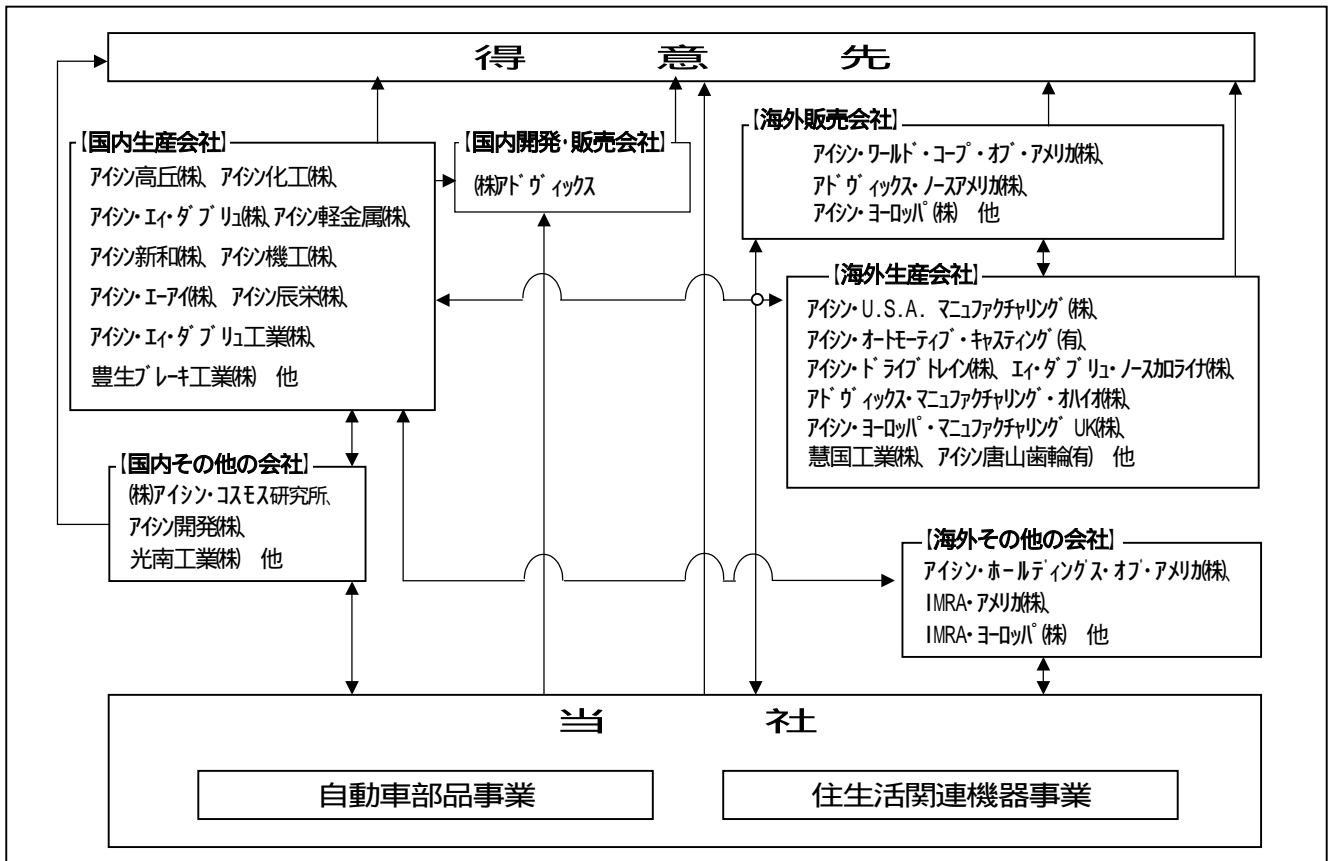
当事業におきましては、生産品目が多岐にわたりますが、主な製品として、ドライブトレイン関連では、当社のほか、アイシン・エイ・ダブリュ(株)がオートマチックトランスミッションの製造販売、アイシン・エーアイ(株)がマニュアルトランスミッションの製造販売を担当しております。また、情報関連として、アイシン・エイ・ダブリュ(株)がカーナビゲーションシステムの製造販売を行っており、ブレーキ及びシャシー関連・ボディ関連他の製品については、当社およびアイシン高丘(株)、アイシン化工(株)等の会社により、生産工程を相互分担しております。なお、ブレーキ関連の開発・販売は(株)アドヴィックスが担当しております。また、海外については、北米・欧州・アジアの諸地域で事業活動を行っており、主な生産会社として、アイシン・U.S.A.マニファクチャリング(株)、アイシン・オートモーティブ・キャストイング(有)があり、主な販売会社として、アイシン・ワールド・コープ・オブ・アメリカ(株)、アイシン・ヨーロッパ(株)があります。

(住生活関連機器事業)

当事業におきましては、シャワートイレ、ベッド、ガスヒートポンプエアコン等を当社が製造販売するほか、ミシンについては、主として慧国工業(株)が台湾で製造を行っております。また、海外販売の主な拠点として、アイシン・ワールド・コープ・オブ・アメリカ(株)、アイシン・ヨーロッパ(株)があります。

(その他事業)

当事業におきましては、当企業グループの営業活動を行う上での周辺業務を中心に事業を行っており、主に建設土木事業をアイシン開発(株)、石油販売事業を光南工業(株)、受託研究開発を主として(株)アイシン・コスモス研究所、IMRA・アメリカ(株)が行っております。



経営方針

1. 経営の基本方針

当企業グループは、「品質至上」を共通の経営理念に掲げ、新しい価値の創造、国際協調と競争の中での着実な成長、社会・自然との共生、個人の創造性・自発性の尊重を基本に、お客様に満足していただける商品・サービスをグローバルに提供していくことをめざしております。また、これを通して、企業価値の増大と、株主の皆様をはじめ地域社会、取引先、社員など多くのステークホルダーの方々に貢献してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

配当金につきましては、安定的な配当を維持することを基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、今後も国内外の事業展開を推進し、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当する予定であります。

3. 中期的な経営戦略・会社の対処すべき課題

当企業グループは、幅広い商品群と技術を活かし、基盤である自動車部品事業のさらなる拡大をはかるとともに、エネルギーや住生活関連分野においても、新たなビジネスを創造してまいります。

そのため、自動車部品事業におきましては、ドライブトレイン関連、ブレーキ及びシャシー関連、ボディ関連、エンジン関連などの主力商品分野を中心に国内外の市場でシェア拡大をはかるとともに、環境・安全・快適等をテーマとしたシステム商品の開発に注力してまいります。さらに、北米、中国、豪亜および欧州地域における生産活動の拡大などにより、事業のグローバル化を積極的に進めてまいります。また、住生活関連機器事業におきましては、生活者のニーズの変化を捉えた新しい商品の開発およびサービスの提供に取り組んでまいります。

目標とする経営指標としましては、ROE(株主資本当期純利益率)10%を目標に掲げ、企業グループとしての競争力強化と資本効率の向上に取り組んでまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、企業価値の向上と社会性の観点からコーポレート・ガバナンスの強化、充実に重要課題と認識しており、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、様々な内部統制の仕組みを整備するとともに、すべてのステークホルダーの方々にタイムリーな情報提供を行うことで透明性の高い経営を行っております。

内部監査体制につきましては、監査役制度を採用しており、社外監査役4名を含む5名の監査役が取締役の職務執行ならびに当社および国内外子会社の業務や財政状況について監査を実施しております(監査体制のさらなる充実をはかるため、平成16年6月の定時株主総会において監査役1名を増員しております)。さらに、内部監査の専門部署を設置し、遵法のみならず管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しております。

取締役会は、法令で定められた事項のほか、経営方針など経営に関わる重要事項を意思決定する機関と位置づけており、原則として毎月1回開催しています。さらに、経営上重要な事項については、専務取締役以上および監査役により構成される経営委員会を開催し、十分な審議を行った後に取締役会に上程することとしています。

なお、本年6月の定時株主総会を経て、取締役数のスリム化、常務役員(非取締役)の新設を行い、一層の意思決定の迅速化と経営効率の向上に取り組んでいきたいと考えています。

一方、企業活動の全般において、社会の一員として相応しい行動を徹底するため、「企業行動倫理委員会」を設置するとともに、「アイシン企業行動憲章」を制定し、従業員への周知徹底をはかっています。

また、グローバルな事業展開にともない、経営リスクが多様化する中で、被害の未然防止・最小化に向けた事前対応と、万一の場合において適切・迅速な行動を取るための事後対応の基本事項を「危機管理ガイド」として制定するとともに、「危機管理委員会」を設け、リスクマネジメント全般にわたる状況のフォローに努めています。

情報開示につきましては、社内規程により、子会社を含めた内部重要情報の管理、適時開示についての体制および手続きを定めております。その社内規程に基づき、各会議体での議案、当社および子会社で発生した重要情報については、即時に情報管理責任者(当社広報担当部門長)に報告されることになっております。報告を受けた情報管理責任者は、「判定会議(広報、経営企画、法務、監査、経理および秘書を担当する部門長)」を招集し、その情報の重要性および適時開示の必要性を判断し、適時開示規則に該当するものは、代表取締役に報告するとともに適時開示の措置をとっております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田島和憲、堀江正樹、山本房弘であり、中央青山監査法人に所属しております。それぞれの監査年数は田島和憲および堀江正樹が5年、山本房弘が13年であり、当該年数は平成15年6月改正公認会計士法施行日前の期間を含んでおります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補11名、その他4名であります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
トヨタ自動車株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	23.27 (0.12)	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 札幌証券取引所 福岡証券取引所 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数です。

(2) 当社と親会社等との取引等に関する事項

当期(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等(名)	事業上の関係				
兼任1 転籍4	当社製品の販売	各種自動車部品等の販売	281,354	売掛金	39,868
		各種自動車部品材料の購入	15,564	買掛金	3,087

- (注) ・取引条件については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・上記の「関係内容」および「取引内容」において、当社の独立性を制限する事項はありません。
 - ・金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等はありません。

6. 事業等のリスク

当企業グループの経営成績および財務状況等(株価などを含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成17年4月27日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当企業グループの全世界における事業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、当企業グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジア等を含む当企業グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当企業グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当企業グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料・部品の供給

当企業グループの製品は、原材料・部品を複数のグループ外供給元に依存しております。グループ外供給元とは、基本取引契約を結び、安定的な取引を前提としておりますが、供給逼迫による世界的品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。この場合、当企業グループ商品の原価上昇、さらには生産停止などが起こり、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の得意先への販売依存度

当企業グループは、自動車部品および住生活関連機器の製造・販売を主な事業としており、主力である自動車部品事業においては、国内外の主要自動車メーカーおよび自動車部品メーカーにOEM製品を中心に販売しております。これらの得意先の中でトヨタ自動車㈱およびトヨタグループへの販売依存度が最も高く、当期におきましては販売高1兆2,192億円、総販売実績に対する割合は、66.7%となっております。従いまして、同社および同グループの販売動向は、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、平成17年3月31日現在の同社による当社の議決権の所有割合は、直接所有割合23.2%、間接所有割合0.1%であります。

(4)為替レート変動の影響

当企業グループは、国内市場の販売力の強化をはかるとともに、北米、欧州、アジア等の海外市場の開拓を積極的に進めており、売上高に占める海外売上高は、当期においては30.6%となっております。

海外各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高(特に当企業グループの売上の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高)は、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、当企業グループ製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。当企業グループは、為替ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロおよび円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通および販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)海外市場への事業進出

当企業グループは北米、欧州、アジア等の諸地域に子会社・関連会社を有しており、事業のグローバル化の積極的な推進に伴い、今後も既存会社の規模拡大、新規会社の設立をはかってまいります。これらの各国にわたる海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本(インフラ)が未整備なことによる当企業グループの活動への悪影響

不利な政治的または経済的要因の発生

人材の採用と確保の難しさ

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(6)新製品開発力

当企業グループは、新しい価値を提供し豊かな社会づくりに貢献できるよう、未来を見据えた新製品開発に努めております。今後も、継続して独創的な魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、最先端の新製品開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクがあります。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつなげる保証

はありません。

当企業グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当企業グループの製品が時代遅れになる可能性があります。

現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要についていけなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当企業グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品のタイムリーな開発と市場への投入ができない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)製品の欠陥

当企業グループは、品質至上を基本に、顧客のニーズにそった高品質で魅力あふれる製品づくりに全力で取り組んでおります。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当企業グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)災害や停電等による影響

当企業グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当企業グループの国内工場の多くは、中部地区に所在しております。従って、中部地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当企業グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

自動車業界における状況は、国内販売が若干減少したものの、北米や欧州向けを中心に輸出が増加し、年間生産台数は3年連続して前期を上回りました。一方、住生活関連業界等においては、ユーザーニーズが多様化するなかで、商品の企画・開発競争は厳しさを増しました。

このような情勢のなかで、当企業グループは、社会環境の変化やお客様ニーズを先取りした新商品の開発、ならびにグローバル市場での事業拡大に全力で取り組んできました。

当期の売上高につきましては、自動車部品事業では、主要得意先の自動車生産台数の増加に加え、オートマチックトランスミッションやカーナビゲーションシステム、パワースライドドアシステムの拡販など積極的な営業活動の展開により、前期（1兆5,326億円）に比べ13.9%増の1兆7,459億円となりました。

また、住生活関連機器事業およびその他事業では、前期（726億円）に比べ、14.4%増の830億円となりました。この結果、合計の売上高は、前期（1兆6,052億円）に比べ13.9%増の1兆8,290億円となりました。

利益につきましては、原材料価格の上昇、減価償却費や新製品立ち上げ費用の増加などがありましたが、売上高の増加に加え、原価低減など経営全般にわたる合理化・効率化活動に取り組んだ結果、営業利益は前期（867億円）に比べ9.6%増の951億円、経常利益は前期（846億円）に比べ16.3%増の984億円となりました。また、当期純利益は、固定資産の減損損失による特別損失を計上した結果、467億円となりました。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき14円とし、昨年11月の中間配当金1株10円と合わせ、年間としては前年に比べて6円の増配となる1株につき24円とさせていただきます。予定であります。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、昨年来続いている鋼材供給不安や原油の高騰、さらには不安定な為替動向や価格競争の激化など、足もとの経営環境は不透明さを増しています。

このようななかで、当企業グループは総力を結集し、世界のメジャープレーヤーとして成長をめざしていきます。そのため、環境や安全、快適等の分野での技術開発を積極的に行い、魅力ある商品の市場投入を加速していきます。また、北米、中国、欧州などでの生産体制のさらなる拡充によりグローバルな供給ネットワークを確立し、

売上拡大および新たな得意先の開拓をはかるとともに、グローバル展開に対応した計画的な人材育成を推進していきます。また、住生活関連事業においては、ガスヒートポンプエアコンのノウハウを活用したガスコージェネレーションシステムにより新たな市場の創造をはかるとともに、これを将来の燃料電池利用システムへと発展させ、一層の事業拡大を推進していきます。

さらに、社会から信頼される企業として、環境取り組みプランに基づく環境保全活動の計画的な推進や、地域に密着した企業市民活動、公正で透明性の高い企業行動を絶えず心掛け、社会との調和ある成長と社業のますますの発展をはかる所存です。

次期の業績につきましては、1 US \$ = 105 円の想定のもと、売上高は2兆円、営業利益は1,000億円、経常利益は1,000億円、当期純利益は470億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当期におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動により1,426億円の増加、投資活動により1,748億円の減少、財務活動により223億円の増加の結果、1,164億円と前期末(1,262億円)に比べ98億円(7.8%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前期(1,328億円)に比べ97億円(7.4%)増加し、1,426億円となりました。これは、前期に比べ、たな卸資産の増減により資金が177億円減少したものの、税金等調整前当期純利益が153億円増加、減価償却費が84億円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前期(1,607億円)に比べ140億円(8.7%)増加し、1,748億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が、前期(1,475億円)に比べ147億円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前期(442億円)に比べ219億円減少し、223億円となりました。これは、自己株式の処分による収入が14億円増加したものの、前期に比べ長期借入れによる収入が293億円減少したことなどによります。

連結売上高明細

(単位 百万円)

区 分		当 期 (16.4.1～17.3.31)		前 期 (15.4.1～16.3.31)		増 減	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
自 動 車 部 品	エ ン ジ ン 関 連	173,649	9.5%	153,695	9.6%	19,954	13.0%
	ド ラ イ ブ ト レ イ ン 関 連	768,684	42.0	673,760	42.0	94,924	14.1
	ブ レ ー キ 及 び シ ャ シ ー 関 連	372,044	20.3	343,048	21.4	28,996	8.5
	ボ デ ィ 関 連	317,991	17.4	286,229	17.8	31,762	11.1
	情 報 関 連 他	113,609	6.2	75,900	4.7	37,709	49.7
計		1,745,979	95.4	1,532,634	95.5	213,345	13.9
住 生 活 関 連 機 器		48,690	2.7	48,338	3.0	352	0.7
そ の 他		34,395	1.9	24,279	1.5	10,116	41.7
合 計		1,829,064	100.0	1,605,252	100.0	223,812	13.9

(注)「その他」には「建設土木事業」「石油販売事業」等の売上高を計上しております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	増 減
売 上 高	1,829,064	1,605,252	223,812
売 上 原 価	1,579,484	1,377,161	202,323
売 上 総 利 益	249,580	228,091	21,489
販売費及び一般管理費	154,469	141,322	13,147
営 業 利 益	95,110	86,768	8,342
営 業 外 収 益	17,185	13,304	3,881
受取利息及び配当金	2,510	2,387	123
持分法による投資利益	5,547	2,691	2,856
その他の営業外収益	9,127	8,225	902
営 業 外 費 用	13,838	15,418	1,580
支 払 利 息	2,336	2,393	57
その他の営業外費用	11,502	13,024	1,522
経 常 利 益	98,457	84,654	13,803
特 別 損 失	5,727	7,319	1,592
厚生年金基金代行部分返上認可日 から返還日までの確定損失一括認識		7,319	7,319
減 損 損 失	5,727		5,727
税金等調整前当期純利益	92,729	77,335	15,394
法人税、住民税及び事業税	32,609	30,441	2,168
法人税等調整額	1,132	1,105	27
少数株主利益	14,533	13,279	1,254
当 期 純 利 益	46,718	34,719	11,999

(注) 減価償却実施額

105,968

97,563

8,405

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減
〔資産の部〕			
流 動 資 産	601,881	555,063	46,818
現金及び預金	90,287	99,792	9,505
受取手形及び売掛金	287,955	257,028	30,927
有 価 証 券	34,109	37,028	2,919
た な 卸 資 産	122,460	99,518	22,942
繰 延 税 金 資 産	35,921	36,554	633
そ の 他	31,837	26,249	5,588
貸 倒 引 当 金	690	1,108	418
固 定 資 産	901,432	827,521	73,911
有 形 固 定 資 産	627,216	581,552	45,664
建物及び構築物	177,666	174,301	3,365
機械装置及び運搬具	297,317	259,667	37,650
工具器具備品	33,621	30,026	3,595
土 地	82,257	76,708	5,549
建設仮勘定	36,352	40,848	4,496
無 形 固 定 資 産	8,466	9,659	1,193
ソフトウェア	6,322	5,447	875
連結調整勘定	14	632	618
そ の 他	2,129	3,579	1,450
投資その他の資産	265,749	236,309	29,440
投資有価証券	215,952	188,971	26,981
長期貸付金	4,245	4,439	194
繰 延 税 金 資 産	22,031	21,806	225
そ の 他	24,147	21,694	2,453
貸 倒 引 当 金	627	602	25
合 計	1,503,313	1,382,584	120,729

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	1,157,183	1,101,482	55,701
2.保証債務	1,977	1,814	163

(単位 百万円)

科 目	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減
〔負債の部〕			
流 動 負 債	531,611	493,294	38,317
支払手形及び買掛金	262,654	241,526	21,128
短期借入金	58,778	53,027	5,751
1年以内償還社債		5,000	5,000
未払金	41,424	37,758	3,666
未払費用	106,469	104,146	2,323
未払法人税等	21,419	19,166	2,253
従業員預り金	16,964	16,691	273
製品保証引当金	11,716	11,422	294
その他	12,185	4,554	7,631
固 定 負 債	273,256	249,395	23,861
社債	25,650	25,650	
長期借入金	129,767	104,319	25,448
繰延税金負債	26,457	23,786	2,671
退職給付引当金	81,965	78,385	3,580
長期未払金	9,415	17,253	7,838
負 債 計	804,867	742,690	62,177
〔少数株主持分〕			
少 数 株 主 持 分	145,693	133,633	12,060
〔資本の部〕			
資 本 金	45,049	45,049	
資 本 剰 余 金	63,061	62,926	135
利 益 剰 余 金	392,836	352,590	40,246
その他有価証券評価差額金	66,597	60,140	6,457
為 替 換 算 調 整 勘 定	11,674	10,091	1,583
自 己 株 式	3,116	4,354	1,238
資 本 計	552,752	506,260	46,492
合 計	1,503,313	1,382,584	120,729

(注) 3. 自己株式の数及び子会社・関連会社の所有する親会社株式の数

8,585,613 株

9,350,986 株

765,373 株

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	前期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	62,926	59,022	3,904
資本剰余金増加高	134	3,903	3,769
転換社債の転換による新株の発行		3,903	3,903
自己株式処分差益	134		134
資本剰余金期末残高	63,061	62,926	135
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	352,590	325,521	27,069
利益剰余金増加高	46,718	34,719	11,999
当期純利益	46,718	34,719	11,999
利益剰余金減少高	6,473	7,649	1,176
配当金	5,622	4,338	1,284
役員賞与	851	967	116
自己株式処分差損		2,343	2,343
利益剰余金期末残高	392,836	352,590	40,246

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	92,729	77,335	15,394
減価償却費	105,968	97,563	8,405
減損損失	5,727		5,727
退職給付引当金の増減額	3,580	2,448	1,132
受取利息及び受取配当金	2,510	2,387	123
支払利息	2,336	2,393	57
有形固定資産除売却損益	4,676	3,373	1,303
売上債権の増減額	29,545	18,415	11,130
たな卸資産の増減額	23,115	5,405	17,710
仕入債務の増減額	20,040	26,598	6,558
その他	6,169	18,883	12,714
小計	173,718	164,620	9,098
利息及び配当金の受取額	2,932	2,801	131
利息の支払額	2,410	2,319	91
法人税等の支払額	31,564	32,203	639
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,675	132,899	9,776
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金及び有価証券の純増減額	3,436	3,253	183
有形固定資産の取得による支出	162,327	147,586	14,741
有形固定資産の売却による収入	5,364	4,415	949
投資有価証券の取得による支出	13,147	9,056	4,091
連結範囲の変更を伴う子会社株式等 取得による支出	35	6,949	6,914
連結範囲の変更を伴う子会社株式等 売却による収入	320		320
投資有価証券の売却による収入	1,252	2,445	1,193
投資有価証券の満期償還による収入	2,328	3,762	1,434
貸付けによる支出	636	685	49
貸付金の回収による収入	750	1,544	794
その他	5,249	5,434	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,817	160,798	14,019
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,318	11,072	13,390
長期借入れによる収入	32,687	62,078	29,391
長期借入金の返済による支出	2,170	7,398	5,228
社債の発行による収入		10,650	10,650
社債の償還による支出	5,000	5,037	37
少数株主からの払込による収入	1,035	1,014	21
配当金の支払額	5,620	4,338	1,282
少数株主への配当金の支払額	2,319	1,651	668
自己株式の取得による支出	29	18	11
自己株式の処分による収入	1,405		1,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,304	44,223	21,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	1,843	1,866
現金及び現金同等物の増減額	9,812	14,481	24,293
現金及び現金同等物の期首残高	126,214	111,732	14,482
現金及び現金同等物の期末残高	116,401	126,214	9,813

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	90,287	99,792	9,505
受取手形及び売掛金	287,955	257,028	30,927
有価証券	34,109	37,028	2,919
流動資産 その他	31,837	26,249	5,588
計	444,190	420,098	24,092
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,800	2,540	740
現金同等物以外の受取手形及び売掛金	285,894	257,028	28,866
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等	13,056	10,165	2,891
現金同等物以外の流動資産その他	27,037	24,150	2,887
現金及び現金同等物	116,401	126,214	9,813

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 アイシン・エィダブリー(株)他、合計 122 社（国内 58 社、海外 64 社）
（主要な会社につきましては「企業グループの状況」に記載しております。）

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 (株)エフエィ他、合計 14 社（国内 10 社、海外 4 社）

3. 連結範囲および持分法の適用範囲の異動状況

- (1) 連結（新規）アイシン・オートティブ・キャストイング・テネン(株)他、合計 9 社（国内 1 社、海外 8 社）
- (2) 連結（除外）アイシン家庭用機器販売(株) 1 社（国内）
（当該会社につきましては、他の連結子会社へ統合しております。）
- (3) 持分法（新規）豊愛（広州）自動車シート部品(有) 1 社（海外）
- (4) 持分法（除外）(株)トヨタ・ビソアノシステム 1 社（国内）
（当該会社につきましては、売却しております。）

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アイシン・ホールディングス・オブ・アメリカ(株)他、合計 59 社の決算日は 12 月 31 日となっておりますが、決算日の差異が 3 ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

売買目的有価証券 該当する事項はありません。

満期保有目的の債券 該当する事項はありません。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理・売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

製品・仕掛品・貯蔵品(除く補助鋼材・燃料) 主として総平均法による原価法

貯蔵品(補助鋼材・燃料)・原材料 主として後入先出法による低価法

(2) 固定資産の減価償却方法

償却の方法は、有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基本として総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を行っております。

製品保証引当金

製品の品質保証期間内に発生するクレームに対する費用の支出に備えるため、主として残存保証期間のクレーム発生見積額を過去の実績を基礎にして会社計上基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額(6,944百万円)を退職給付引当金に含めて計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法によっております。なお、為替予約および通貨スワップで振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(6) 米国連結子会社の固定資産の減損に係る処理方法

米国連結子会社の固定資産の減損については、米国会計基準(FAS142およびFAS144)を適用しております。なお、当該会計基準に基づき当期に計上した減損損失(2,929百万円)を特別損失に含めて計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を適用しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以降5年間で均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

8. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動において僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

〔会計処理方法の変更〕

（在外子会社等の財務諸表項目の換算方法）

在外連結子会社および持分法適用会社の収益および費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算していましたが、当期から期中平均相場による換算に変更しております。

この変更は、当企業グループの在外子会社等の数およびその取引量が増大していることに加え、四半期財務情報の開示が始まったことから、四半期毎に適用される為替相場に著しい乖離が生じた場合の、各四半期の連結損益の整合性が損なわれることを回避するために行ったものであります。これにより、従来の方法によった場合に比べ売上高が9,188百万円、税金等調整前当期純利益が197百万円増加しております。

なお、「セグメント情報」において以下のとおり影響を与えております。

1. 所在地別セグメントについて、外部顧客に対する売上高が「北米」8,591百万円、「欧州」4,684百万円、「その他」5,282百万円、また営業利益は「北米」123百万円、「欧州」78百万円、「その他」465百万円、それぞれ増減しております。
2. 海外売上高について、「北米」8,591百万円、「欧州」4,684百万円、「その他」5,282百万円、それぞれ増減しております。

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を当期から適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が2,798百万円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

また、「セグメント情報」の所在地別セグメントにおいて「日本」の資産が同額減少しております。

（退職給付に係る会計基準）

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）および「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が、平成17年3月31日に終了する会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期より同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は290百万円増加しております。

また、「セグメント情報」の所在地別セグメントにおいて「日本」の営業利益が同額増加しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業グループは各種自動車部品の製造、販売を主な事業としております。その売上高、営業利益および資産の金額が、いずれも、全セグメントの売上高合計、営業利益合計および資産の金額合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当期(16.4.1~17.3.31)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,358,653	268,737	138,616	63,056	1,829,064		1,829,064
(2) セグメント間 の内部売上高	226,473	7,611	5,428	5,273	244,786	(244,786)	
計	1,585,127	276,349	144,044	68,330	2,073,851	(244,786)	1,829,064
営業費用	1,500,579	273,403	142,814	61,071	1,977,868	(243,914)	1,733,954
営業利益	84,547	2,945	1,230	7,259	95,983	(872)	95,110
資産	1,401,318	201,318	74,517	77,424	1,754,579	(251,265)	1,503,313

前期(15.4.1~16.3.31)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,295,625	188,743	77,007	43,874	1,605,252		1,605,252
(2) セグメント間 の内部売上高	154,115	6,451	4,401	4,986	169,955	(169,955)	
計	1,449,740	195,195	81,409	48,861	1,775,207	(169,955)	1,605,252
営業費用	1,368,876	194,954	81,487	42,304	1,687,623	(169,139)	1,518,483
営業利益	80,864	240	77	6,556	87,584	(815)	86,768
資産	1,301,516	178,671	56,687	46,377	1,583,253	(200,668)	1,382,584

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国

北米地域 … 米国、メキシコ

欧州地域 … ベルギー、イギリス

その他の地域 … 台湾、タイ、中国

3. 会計処理方法の変更がセグメントに与える影響については、「会計処理方法の変更」に記載しております。

3. 海外売上高

当期 (16.4.1~17.3.31)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	その他	計
海 外 売 上 高	273,667	166,023	119,876	559,567
連 結 売 上 高				1,829,064
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.0 %	9.1 %	6.5 %	30.6 %

前期 (15.4.1~16.3.31)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	その他	計
海 外 売 上 高	192,520	108,941	95,478	396,940
連 結 売 上 高				1,605,252
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.0 %	6.8 %	5.9 %	24.7 %

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 … 米国、カナダ

欧州地域 … スウェーデン、ドイツ

その他の地域 … 韓国、台湾、タイ、中国

3. 会計処理方法の変更がセグメントに与える影響については、「会計処理方法の変更」に記載しております。

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 **アイシン精機株式会社**

上場取引所

東証、大証、名証 第1部

コード番号 7259

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.aisin.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 豊田 幹司郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 水野 玄四郎 TEL (0566) 24 - 8266

決算取締役会開催日 平成17年 4月27日

中間配当制度 有

定時株主総会開催日 平成17年 6月23日

単元株制度 有 (1 単元 100株)

配当支払開始予定日 平成17年 6月24日

1. 17年 3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	649,282	(7.9)	31,938	(27.5)	34,347	(30.0)
16年3月期	601,872	(8.4)	25,042	(3.7)	26,425	(11.8)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %			%	%	%
17年3月期	21,489 (40.9)	72円45銭	72円38銭	6.0	5.0	5.3
16年3月期	15,250 (37.6)	54円71銭	51円56銭	4.9	4.4	4.4

(注) 1. 期中平均株式数

17年 3月期 293,078,123 株

16年 3月期 274,626,341 株

2. 会計処理方法の変更 有 (会計処理方法の変更については、25ページに記載しております。)

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
17年3月期	24円	10円	14円	7,039	33.1	1.9
16年3月期	18円	8円	10円	5,104	32.9	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
17年3月期	720,802	367,801	51.0	1,252円82銭
16年3月期	651,902	344,552	52.9	1,176円82銭

(注) 1. 期末発行済株式数

17年 3月期 293,374,443 株

16年 3月期 292,590,352 株

2. 期末自己株式数

17年 3月期 1,300,191 株

16年 3月期 2,084,282 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり年間配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円			
中間期	320,000	14,000	15,000	10,000	12円		
通期	670,000	31,000	32,000	21,000		12円	24円

(参考)

1株当たり予想当期純利益 (通期)

70円71銭

売上高明細

(単位 百万円)

区 分		当 期 (16.4.1～17.3.31)		前 期 (15.4.1～16.3.31)		増 減	増 減 率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
自 動 車 部 品	エ ン ジ ン 関 連	92,940	14.3 %	88,393	14.7 %	4,547	5.1 %
	ドライブトレイン関連	118,112	18.2	110,542	18.4	7,570	6.8
	ブレーキ及びシャシー関連	110,557	17.0	103,925	17.3	6,632	6.4
	ボ デ ィ 関 連	239,282	36.9	218,438	36.3	20,844	9.5
	そ の 他	43,994	6.8	37,038	6.1	6,956	18.8
計 (うち輸出)		604,888 (73,497)	93.2 (11.3)	558,338 (59,524)	92.8 (9.9)	46,550 (13,973)	8.3 (23.5)
住生活関連機器 (うち輸出)		44,393 (9,426)	6.8 (1.5)	43,533 (7,120)	7.2 (1.2)	860 (2,306)	2.0 (32.4)
合 計 (うち輸出)		649,282 (82,924)	100.0 (12.8)	601,872 (66,645)	100.0 (11.1)	47,410 (16,279)	7.9 (24.4)

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	増 減
売 上 高	649,282	601,872	47,410
売 上 原 価	566,571	527,629	38,942
売 上 総 利 益	82,711	74,242	8,469
販売費及び一般管理費	50,773	49,200	1,573
営 業 利 益	31,938	25,042	6,896
営 業 外 収 益	8,873	8,167	706
受取利息及び配当金	6,211	5,220	991
その他営業外収益	2,662	2,946	284
営 業 外 費 用	6,464	6,783	319
支払利息	1,256	1,197	59
その他営業外費用	5,208	5,585	377
経 常 利 益	34,347	26,425	7,922
特 別 損 失	1,375	4,032	2,657
厚生年金基金代行部分返上認可日 から返還日までの確定損失一括認識		4,032	4,032
減 損 損 失	1,375		1,375
税引前当期純利益	32,972	22,393	10,579
法人税、住民税及び事業税	10,400	5,000	5,400
法人税等調整額	1,082	2,143	1,061
当 期 純 利 益	21,489	15,250	6,239
自己株式処分差損		2,343	2,343
前期繰越利益	51,248	43,354	7,894
中間配当額	2,932	2,178	754
当 期 未 処 分 利 益	69,805	54,082	15,723
(注) 減価償却実施額	24,288	23,357	931

利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	増 減
(当期末処分利益の処分)			
当 期 未 処 分 利 益	69,805	54,082	15,723
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	181	241	60
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	208	217	9
合 計	70,195	54,541	15,654
これを下記のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	4,107 1株につき 14円	2,925 1株につき 10円	1,182
取 締 役 賞 与 金	224	199	25
監 査 役 賞 与 金	30	25	5
特 別 償 却 準 備 金	244	141	103
次 期 繰 越 利 益	65,587	51,248	14,339
(その他資本剰余金の処分)			
そ の 他 資 本 剰 余 金	134		134
これを下記のとおり処分いたします。			
その他資本剰余金次期繰越高	134		134

(注) 平成16年11月26日に1株につき10円、総額2,932百万円の間接配当を実施いたしました。

〔会計処理方法の変更〕

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当期から適用しております。これにより、税引前当期純利益が1,375百万円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(退職給付に係る会計基準)

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を当期から適用しております。これにより税引前当期純利益が175百万円増加しております。

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減
〔資産の部〕			
流動資産	238,612	218,061	20,551
現金及び預金	18,636	27,681	9,045
受取手形	2,896	3,153	257
売掛金	141,312	128,521	12,791
有価証券	21,207	21,100	107
製成品	5,191	4,796	395
原材料	291	331	40
仕掛品	9,712	8,010	1,702
貯蔵品	2,345	2,267	78
前払費用	196	120	76
繰延税金資産	11,760	11,661	99
未収入金	4,139	4,415	276
短期貸付金	20,857	6,052	14,805
その他の金	235	137	98
貸倒引当金	171	189	18
固定資産	482,190	433,840	48,350
有形固定資産	139,581	134,733	4,848
建物	37,925	39,148	1,223
構築物	8,549	8,820	271
機械装置	44,890	43,559	1,331
車両運搬具	797	633	164
工具器具備品	9,188	8,636	552
土地	25,563	25,757	194
建設仮勘定	12,666	8,178	4,488
無形固定資産	3,248	2,290	958
ソフトウェア	3,153	2,220	933
施設利用権	67	16	51
その他の	27	52	25
投資その他の資産	339,361	296,817	42,544
投資有価証券	61,538	50,108	11,430
関係会社株式	220,962	208,495	12,467
出資金	897	988	91
関係会社出資金	13,274	7,990	5,284
長期貸付金	35,934	22,410	13,524
長期前払費用	5,769	5,793	24
その他の	1,058	1,122	64
貸倒引当金	74	92	18
合 計	720,802	651,902	68,900

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 328,677 322,459 6,218
 2. 保証債務 3 5 2

(単位 百万円)

科 目	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	160,494	148,082	12,412
支 払 手 形	2,953	3,394	441
買 掛 金	83,564	76,841	6,723
未 払 金	15,299	13,432	1,867
未 払 費 用	40,084	40,764	680
未 払 法 人 税 等	6,780	2,651	4,129
預 り 金	539	553	14
従 業 員 預 り 金	7,434	7,490	56
製 品 保 証 引 当 金	3,035	2,929	106
そ の 他 の 流 動 負 債	802	24	778
固 定 負 債	192,507	159,267	33,240
社 債	25,000	25,000	
長 期 借 入 金	100,000	70,000	30,000
繰 延 税 金 負 債	25,141	19,669	5,472
退 職 給 付 引 当 金	37,085	35,164	1,921
長 期 未 払 金	5,280	9,433	4,153
負 債 計	353,001	307,349	45,652
(資本の部)			
資 本 金	45,049	45,049	
資 本 剰 余 金	63,061	62,926	135
資 本 準 備 金	62,926	62,926	
そ の 他 資 本 剰 余 金	134		134
自 己 株 式 処 分 差 益	134		134
利 益 剰 余 金	196,432	181,026	15,406
利 益 準 備 金	10,285	10,285	
任 意 積 立 金	116,342	116,659	317
特 別 償 却 準 備 金	472	572	100
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,369	3,586	217
別 途 積 立 金	112,500	112,500	
当 期 未 処 分 利 益	69,805	54,082	15,723
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	65,338	58,870	6,468
自 己 株 式	2,080	3,320	1,240
資 本 計	367,801	344,552	23,249
合 計	720,802	651,902	68,900

平成17年3月期 決算概要(連結)

平成17年4月27日
アイシン精機㈱

1. 当期の業績

(単位：億円、切捨て)

	当 期 (16.4~17.3)	前 期 (15.4~16.3)	増減額	増減率 (%)	次 期 予 想 (17.4~18.3)	増減率 (%)
売上高 連単倍率	(100.0) 18,290 2.8	(100.0) 16,052 2.7	2,238	13.9	(100.0) 20,000 3.0	9.3
営業利益 連単倍率	(5.2) 951 3.0	(5.4) 867 3.5	84	9.6	(5.0) 1,000 3.2	5.1
経常利益 連単倍率	(5.4) 984 2.9	(5.3) 846 3.2	138	16.3	(5.0) 1,000 3.1	1.6
特別損益	57	73	16			
当期純利益 連単倍率	(2.6) 467 2.2	(2.2) 347 2.3	120	34.6	(2.4) 470 2.2	0.6
1株当たり当期純利益	159円90銭	126円11銭			160円72銭	
株主資本当期純利益率	8.8%	7.4%			8.2%	
為替レート(US\$)	107円	111円			105円	
為替レート(EUR)	135円	131円			135円	
設備投資	1,652億円	1,431億円	221億円	15.5	2,500億円	51.2
減価償却費	1,059億円	975億円	84億円	8.6	1,300億円	22.7
有価証券評価損益	1,119億円	1,009億円	110億円	10.9	-	-
連結子会社数	122社	114社			-	-
持分法適用会社数	14社	14社			-	-

(注) 1. 当期特別損益 57億円は、固定資産の減損損失計上によるものであり、前期特別損益 73億円は、厚生年金基金代行部分返上認可日から返還日までの確定損失一括認識によるものである。

2. ()内は売上高比率である。

2. 売上高明細

(単位：億円、切捨て)

	当 期 (16.4~17.3)	前 期 (15.4~16.3)	増減額	増減率 (%)	次 期 予 想 (17.4~18.3)	増減率 (%)
エンジン関連	(9.5) 1,736	(9.6) 1,536	200	13.0	(9.4) 1,880	8.3
ドライブトレイン関連	(42.0) 7,686	(42.0) 6,737	949	14.1	(43.8) 8,760	14.0
車ブレーキ及びシャシー関連	(20.3) 3,720	(21.4) 3,430	290	8.5	(19.9) 3,990	7.2
ボディ関連	(17.4) 3,179	(17.8) 2,862	317	11.1	(16.8) 3,350	5.3
品情報関連他	(6.2) 1,136	(4.7) 759	377	49.7	(5.8) 1,160	2.1
計	(95.4) 17,459	(95.5) 15,326	2,133	13.9	(95.7) 19,140	9.6
住生活関連機器	(2.7) 486	(3.0) 483	3	0.7	(2.5) 510	4.7
その他の	(1.9) 343	(1.5) 242	101	41.7	(1.8) 350	1.8
合計	(100.0) 18,290	(100.0) 16,052	2,238	13.9	(100.0) 20,000	9.3

(注) ()内は構成比率である。

3. 貸借対照表

(単位：億円、切捨て)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
流動資産	6,018	5,550	468	流動負債	5,316	4,932	384
現預金・有価証券	1,243	1,368	125	買入債務	2,626	2,415	211
売上債権	2,879	2,570	309	社債・借入金	587	580	7
たな卸資産	1,224	995	229	その他	2,101	1,937	164
その他	670	616	54	固定負債	2,732	2,493	239
				社債・借入金	1,554	1,299	255
				退職給付引当金他	1,178	1,194	16
				(負債計)	8,048	7,426	622
固定資産	9,014	8,275	739	少数株主持分	1,456	1,336	120
有形固定資産	6,272	5,815	457	資本金	450	450	-
無形固定資産	84	96	12	資本剰余金	630	629	1
投資その他の資産	2,657	2,363	294	利益剰余金	3,928	3,525	403
(有価証券評価益)	1,119	1,009	110	評価差額金	665	601	64
				為替換算調整	116	100	16
				自己株式	31	43	12
				(資本計)	5,527	5,062	465
合計	15,033	13,825	1,208	合計	15,033	13,825	1,208

4. 経常利益の増減要因

(単位：億円)

	要 因	金 額
増 益	売上・製品構成変動	200
	原価低減活動成果	180
	営業外収支の増	54
	計	434
減 益	為替差損(111円 107円/ドル) (131円 135円/1-円)	25
	原材料価格の変動	100
	減価償却費の増	84
	外形標準課税導入による租税公課増	17
	新製品開発・立上げ費用の増 他	70
	計	296
	差引経常利益の増 (846 984)	138

平成17年3月期 決算概要(単独)

1. 当期の業績

(単位：億円，切捨て)

	当 期 (16.4~17.3)	前 期 (15.4~16.3)	増減額	増減率 (%)	次期予想 (17.4~18.3)	増減率 (%)
売上高	(100.0) 6,492	(100.0) 6,018	474	7.9	(100.0) 6,700	3.2
営業利益	(4.9) 319	(4.2) 250	69	27.5	(4.6) 310	2.9
経常利益	(5.3) 343	(4.4) 264	79	30.0	(4.8) 320	6.8
特別損益	13	40	27		-	
当期純利益	(3.3) 214	(2.5) 152	62	40.9	(3.1) 210	2.3
1株当たり当期純利益	72円45銭	54円71銭			70円71銭	
株主資本当期純利益率	6.0%	4.9%			5.6%	
1株当たり配当金	24円	18円			24円	
配当性向	33.1%	32.9%			33.9%	
為替レート(US\$)	107円	111円			105円	
為替レート(EUR)	134円	131円			135円	
設備投資	319億円	284億円	35億円	12.3	580億円	81.5
減価償却費	242億円	233億円	9億円	4.0	285億円	17.3
有価証券評価損益	1,086億円	979億円	107億円	11.0	-	-

(注) 1. 当期特別損益 13億円は、固定資産の減損会計適用による減損損失計上によるものであり、前期特別損益 40億円は、厚生年金基金代行部分返上認可日から返還日までの確定損失一括認識によるものである。
2. ()内は売上高比率である。

2. 売上高明細

(単位：億円，切捨て)

	当 期 (16.4~17.3)	前 期 (15.4~16.3)	増減額	増減率 (%)	次期予想 (17.4~18.3)	増減率 (%)
自動車部品	(14.3) 929	(14.7) 883	46	5.1	(14.3) 960	3.3
エンジン関連	(18.2) 1,181	(18.4) 1,105	76	6.8	(17.6) 1,180	0.1
ドライブ・トレイン関連	(17.0) 1,105	(17.3) 1,039	66	6.4	(17.2) 1,150	4.0
ブレーキ及びシャシー関連	(36.9) 2,392	(36.3) 2,184	208	9.5	(37.6) 2,520	5.3
その他の	(6.8) 439	(6.1) 370	69	18.8	(6.4) 430	2.3
計	(93.2) 6,048	(92.8) 5,583	465	8.3	(93.1) 6,240	3.2
住生活関連機器	(6.8) 443	(7.2) 435	8	2.0	(6.9) 460	3.6
合計	(100.0) 6,492	(100.0) 6,018	474	7.9	(100.0) 6,700	3.2
うち輸出	(12.8) 829	(11.1) 666	163	24.4	(13.0) 874	5.4

(注) ()内は構成比率である。

3. 貸借対照表

(単位：億円，切捨て)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
科目	当 期	前 期	増 減	科目	当 期	前 期	増 減
流動資産	2,386	2,180	206	流動負債	1,604	1,480	124
現預金・有価証券	398	487	89	買入債務	865	802	63
売上債権	1,442	1,316	126	その他	739	678	61
たな卸資産	175	154	21	固定負債	1,925	1,592	333
その他	370	221	149	社債・借入金	1,250	950	300
固定資産	4,821	4,338	483	退職給付引当金他	675	642	33
有形固定資産	1,395	1,347	48	(負債計)	3,530	3,073	457
無形固定資産	32	22	10	資本金	450	450	-
投資有価証券	615	501	114	資本剰余金	630	629	1
関係会社株式他	2,342	2,164	178	利益剰余金	1,964	1,810	154
(有価証券評価益)	1,086	979	107	評価差額金	653	588	65
その他	435	302	133	自己株式	20	33	13
合計	7,208	6,519	689	(資本計)	3,678	3,445	233
				合計	7,208	6,519	689

4. 利益処分案

(単位：百万円，切捨て)

科 目	当 期 (16.4~17.3)	前 期 (15.4~16.3)
当期未処分利益	69,805	54,082
特別償却準備金取崩額	181	241
固定資産圧縮積立金取崩額	208	217
合 計	70,195	54,541
株 主 配 当 金	4,107 (1株14円)	2,925 (1株10円)
取締役賞与金	224	199
監査役賞与金	30	25
特別償却準備金	244	141
次期繰越利益	65,587	51,248